

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 創健社
 コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 靖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 本田次男
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 045-491-1441

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,494	8.7	14		19		4	
20年3月期第2四半期	3,826	7.3	19		24		243	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.61	
20年3月期第2四半期	34.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	3,143	1,218	37.7	168.15
20年3月期	3,530	1,247	34.1	170.56

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,185百万円 20年3月期 1,202百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期					0.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,851	12.0	21		27		18		2.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3～4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	7,055,000株	20年3月期	7,055,000株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	2,950株	20年3月期	2,950株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	7,052,050株	20年3月期第2四半期	7,052,050株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 業績予想に関する事項につきましては、平成20年11月11日公表の「平成21年3月期第2四半期累計期間(連結・個別)業績予想との差異及び通期(連結・個別)の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～9月30日）における当社グループを取り巻く食品業界は、引き続き資材・原材料価格の高騰が企業収益を悪化させるとともに、消費財の値上げや景気減速による消費の停滞が顕著になり、厳しい経営環境となりました。また相次いで明らかになった食の安全と偽装の問題は、食に携わる企業の姿勢と責任を厳しく問う一方、日本国外に依存している日本の食の状況が改めて問題になる等、食と健康に加え、食品の管理体制、並びに国内産食品に対する関心と要求が高まりました。

このような状況のもと、当社グループは平成20年4月に作成した新中期経営計画に基づき、経費の抑制に努めるとともに、食の安心安全へのお客様の期待に応えるため、経営資源の「選択と集中」、「業務改革」、「収益力の向上」を柱とする改善策に引き続き取り組みました。

（1）経費改善について

これまでの物流統合や営業拠点の統廃合を活かし、更に業務内容の向上と経費削減を行うため、インターネットによる受注等、受注業務の平準化・合理化を進めました。

（2）物流改善について

経費を抑えるとともに、物流管理の向上を図るため、物流業務の見直しを行い、平成20年11月に物流センターを従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転し、新しい運営体制で行う計画を作成し実行を進めております。

（3）利益改善について

資材・原材料価格の高騰に伴う仕入価格の高騰により、品質を第一に考え、価格転嫁せざるを得ない商品について価格改定を行いました。当第2四半期連結累計期間においては、当社ブランド商品の内、47品について平均11.5%の値上げを行いました。

また、商品と取引の採算性について、改めて現在の状況に合わせて評価検討し、価格体系や販促経費について見直しを進めました。

（4）商品改善について

食の安心安全への期待と需要の高まりに応えるため、新中期経営計画に基づき、当社グループの主要顧客である「女性」「国産を好む」「野菜（植物性）を好む」「お子様を持つ」「食を楽しむ」市場について、当社ブランドのアピールと高付加価値化を目指し、当社ブランド商品と取扱商品の見直し、新商品の開発とリニューアル、販売促進の選択と集中を進めました。

特に当期において注力している主力商品のリニューアルとして、当第2四半期連結累計期間末において、当社ロングセラー商品であるトランス脂肪酸を低く抑えた「べに花ハイプラスマーガリン」と純植物性で定評のある「植物素材の本格カレーフレーク」について、風味を向上させるとともに、より自然な素材を使用し、また使いやすく、お買い求めしやすい量という、お客様のご要望を取り入れたリニューアルを行いました。それぞれ売上高への本格的な寄与は第3四半期連結会計期間以降になりますが、他主力商品につきましてもお客様のニーズへの対応を図るため、順次検討と準備を進めました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、自然な原材料にこだわったお菓子「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」、イタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」、ピーターラビットのデザインを取り入れた「発酵豆乳入りマーガリン」、バター不足の代替品としても注目された「バタータイプ コレステロール1/8」、他、特に国産原料を使用した商品等が取引先を拡大し、売上高に寄与しました。しかしながら、不採算商品・取引の見直しによる売上高の減少について予想をしておりましたが、それに加えて、販売価格上昇による販売数の減少、第2四半期連結会計期間後半より特に顕著になった節約志向を代表する消費の停滞等が当初の予想を上回り、「調味料」「嗜好品・飲料」「栄養補助食品」等をはじめ、売上高の総額では増加分を上回る減少となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は34億94百万円と前第2四半期連結累計期間より3億31百万円（8.7%）の減少となりました。営業利益と経常利益につきましては、第1四半期連結会計期間において子会社である株式会社風と光のファクトリーが販売先の破産手続開始により33百万円の貸倒引当金を計上しましたが、業務改善により売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の削減を進め、当第2四半期連結累計期間においては営業損失14百万円（前第2四半期連結累計期間は営業損失19百万円）、経常損失19百万円（前第2四半期連結累計期間は経常損失24百万円）の結果にて終了しました。尚、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益に関しましては、当第2四半期連結会計期間において保険解約返戻金19百万円の計上があり、また前第2四半期連結累計期間において計上された減損損失が当第2四半期連結累計期間にはなかった為、四半期純損失4百万円（前第2四半期連結累計期間は純損失2億43百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億98百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が1億62百万円、現金及び預金が99百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて88百万円の減少となりました。この主な要因は、投資その他の資産の保険積立金が1億11百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3億87百万円減少し、31億43百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億73百万円の減少となりました。この主な要因は、短期借入金が1億5百万円、支払手形及び買掛金が1億4百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて84百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が65百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて29百万円の減少となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が12百万円、少数株主持分が12百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果11百万円及び投資活動の結果1億91百万円を得て、財務活動の結果1億72百万円を使用し、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には11億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の1億12百万円の減少等と、たな卸資産39百万円の減少があったものの、仕入債務減少等の要因により一部相殺されたことにより、営業活動の結果得られた資金は11百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入2億2百万円と大きかったものの、定期預金の預入による支出1億22百万円により一部相殺されたことと、保険積立金の払戻による収入1億65百万円により、投資活動で得られた資金は1億91百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額の減少により80百万円を使用し、長期借入金91百万円を返済したことにより、財務活動の結果使用した資金は1億72百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月20日付の「平成21年3月期 決算短信」により公表いたしました平成21年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成20年11月11日公表「平成21年3月期第2四半期累計期間(連結・個別)業績予想との差異及び通期(連結・個別)の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日) が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ1百万円増加しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の連結子会社の機械装置について、従来、耐用年数を9年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い10年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,224	1,239,170
受取手形及び売掛金	976,483	1,138,825
有価証券	12,212	12,187
商品	199,117	235,354
製品	4,298	3,701
原材料	18,554	21,733
仕掛品	387	1,157
その他	46,192	42,697
貸倒引当金	11,901	11,323
流動資産合計	2,384,569	2,683,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	346,154	342,891
減価償却累計額	250,390	246,707
建物及び構築物 (純額)	95,764	96,183
土地	109,944	109,944
その他	222,001	213,734
減価償却累計額	196,235	194,477
その他 (純額)	25,766	19,256
有形固定資産合計	231,475	225,385
無形固定資産	8,531	8,994
投資その他の資産		
投資有価証券	185,405	206,908
保険積立金	102,246	213,732
長期預金	202,181	152,181
その他	120,642	118,266
貸倒引当金	92,014	78,747
投資その他の資産合計	518,461	612,340
固定資産合計	758,468	846,720
資産合計	3,143,037	3,530,224

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,058,367	1,162,797
短期借入金	276,984	382,613
未払法人税等	7,924	9,175
その他	111,586	174,088
流動負債合計	1,454,862	1,728,673
固定負債		
長期借入金	146,860	212,850
退職給付引当金	177,682	189,335
役員退職慰労引当金	104,700	98,500
繰延税金負債	8,505	16,946
その他	31,617	35,978
固定負債合計	469,364	553,610
負債合計	1,924,227	2,282,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	158,485	154,168
自己株式	763	763
株主資本合計	1,173,195	1,177,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,577	25,301
評価・換算差額等合計	12,577	25,301
少数株主持分	33,037	45,126
純資産合計	1,218,810	1,247,939
負債純資産合計	3,143,037	3,530,224

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,494,965
売上原価	2,653,265
売上総利益	841,700
販売費及び一般管理費	856,681
営業損失()	14,980
営業外収益	
受取利息	1,301
受取配当金	1,229
為替差益	371
破損商品賠償金	1,364
その他	1,537
営業外収益合計	5,805
営業外費用	
支払利息	6,062
持分法による投資損失	4,637
その他	16
営業外費用合計	10,716
経常損失()	19,891
特別利益	
保険解約返戻金	19,476
その他	146
特別利益合計	19,623
特別損失	
固定資産除却損	144
会員権売却損	190
その他	39
特別損失合計	374
税金等調整前四半期純損失()	642
法人税、住民税及び事業税	5,067
法人税等調整額	9,371
法人税等合計	14,438
少数株主損失()	10,764
四半期純損失()	4,316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	642
減価償却費	10,170
固定資産除却損	144
投資有価証券売却損益(は益)	146
会員権売却損益(は益)	190
固定資産売却損益(は益)	39
保険返戻金	19,476
たな卸資産の増減額(は増加)	39,377
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,926
賞与引当金の増減額(は減少)	17,793
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,653
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,200
受取利息及び受取配当金	2,565
支払利息	6,062
為替差損益(は益)	146
売上債権の増減額(は増加)	112,845
仕入債務の増減額(は減少)	102,850
未払消費税等の増減額(は減少)	8,215
持分法による投資損益(は益)	4,637
その他	35,620
小計	21,683
利息及び配当金の受取額	2,048
利息の支払額	5,649
法人税等の支払額	7,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	122,181
定期預金の払戻による収入	202,181
投資有価証券の取得による支出	133
投資有価証券の売却による収入	431
有形固定資産の取得による支出	20,202
有形固定資産の売却による収入	10
貸付けによる支出	252
貸付金の回収による収入	404
保険積立金の積立による支出	34,538
保険積立金の払戻による収入	165,500
その他	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,808

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000
長期借入金の返済による支出	91,619
少数株主への配当金の支払額	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	146
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,151,436

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第２四半期連結累計期間において14,980千円の営業損失、4,316千円の四半期純損失を計上しました。営業利益については、前連結会計年度において1,236千円の利益を計上しましたが、それらを除き、営業損失が平成17年３月期より当第２四半期連結累計期間まで長期間継続しております。四半期（当期）純利益については、平成16年３月期より当第２四半期連結累計期間まで長期間、損失の計上が継続しております。また、四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当第２四半期累計期間において4,950千円の営業利益、24,920千円の四半期純利益を計上しましたが、営業利益については、平成17年３月期より前事業年度まで営業損失の計上が長期間継続しており、四半期（当期）純利益については、平成16年３月期より前事業年度まで長期間、損失の計上が継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を大幅に改善すべく、平成20年４月に平成21年３月期から平成23年３月期までの３ヶ年を対象とした新中期経営計画を作成しました。当連結会計年度におきましては、この中期経営計画に基づき、経営資源の「選択と集中」「業務改革」を行い、「経費削減と採算性の改善」、「創健社ブランド商品・取扱商品の強化と収益力の向上」「黒字体質とリスク・変化に強い体質への転換」を図ってまいります。

また、当第２四半期連結累計期間末日における当社グループの現金及び預金については、借入債務423,844千円を十分に上回る1,139,224千円を確保しました。

中期経営計画における主要施策

経費削減

採算性の向上を図るため、インターネット等を利用し、受注の自動化・平準化による業務改善、物流業務の効率化・簡素化を行い、現有の社員・パートで運営できるよう、人員のスリム化・配置転換等を進め、販売費及び一般管理費を削減します。

物流経費については、これまでの物流業務の見直しの結果、物流センターを本年11月に従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転し、新しい運営体制で稼働致します。これにより移転に伴う設備投資等が一時的に発生しますが、今後、更なる物流経費の抑制が可能になり、また物流管理の向上によるメリットを図ってまいります。

当社において、販売費及び一般管理費の内、人件費と物流経費の占める割合は大変多く、上記の改善を行うことにより、採算性の改善、また中長期的見地から見て今後も継続的に予想される物流費増加の抑制に重要であると考えて取り組んでまいります。

創健社ブランド商品の開発・リニューアル等による売上高増

創健社ブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。当社グループの主要顧客である「女性」「国産を好む」「野菜（植物性）を好む」「お子様を持つ」「食を楽しむ」市場に集中し、引き続き安心安全であるとともに美味しいという当社グループの志向に合う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に進めてまいります。

特に当連結会計年度においては、当社ロングセラー商品である「だし一番シリーズ」のリニューアルが売上高増になり成功している実績を踏まえ、他の主要商品について積極的にリニューアルを図り、新しい顧客の獲得と需要の喚起を図ってまいります。また主要取扱商品についても当社より提案を行い、共同にて新商品の開発・リニューアルを実施し収益力の向上を図ってまいります。

業務用商品について引き続き販売強化により、こだわり食材の有望な新規市場を開拓してまいります。

不採算商品の絞り込み

当第２四半期累計期間において引き続き不採算商品のカットを進め、売上高の減少というデメリットはあるものの、受注の業務改善、物流改善が図られました。この結果をもとにすべての商品の採算性を見直し、商品の入れ替えと絞り込みを進め、適正在庫と棚卸資産廃棄損の減少というメリットを追求してまいります。特に在庫商品数、たな卸資産廃棄損については、数値目標と施策を明確にし、当第２四半期累計期間について前年同期比削減が出来ました。更に中期経営計画期間中に現行の約50%を目標に改善を進めてまいります。

価格改定と取引条件の整理

引き続き原油や資源の価格上昇による資材及び輸送費の上昇、ならびに原材料の高騰が製造原価及び仕入価格の上昇を招いております。今後、原油価格等、一部資材・原料価格について市況により下がる可能性もありますが、

中長期的に見て上昇の傾向にあると思われます。また、国内産原料を筆頭に有機食材等、当社が求める安心安全にかなった原材料については、食の安心安全への需要の高まりから、今後も引き続き高値、または状況により更なる価格の上昇も考えられます。引き続き品質の維持を第一とし、安定的な商品の供給と収益の確保のため、仕入価格や卸価格の見直し、内容量等の変更を行い、速やかな価格改定と取引条件の見直しにより、収益の改善を図ってまいります。

当連結会計年度においては、上記施策を継続し遂行することにより売上高の減少はあるものの、経費削減・採算性の改善を実行し、収益力の向上、リスク・変化に強い体質への転換を図ってまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約)中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
売上高		3,826,826	100.0
売上原価		2,926,435	76.5
売上総利益		900,390	23.5
販売費及び一般管理費		920,042	24.0
営業損失()		19,652	0.5
営業外収益			
1. 受取利息	650		
2. 受取配当金	901		
3. 破損商品賠償金	3,340		
4. 為替差益	1,174		
5. その他	2,210	8,278	0.2
営業外費用			
1. 支払利息	8,962		
2. 持分法による投資損失	3,742		
3. その他	904	13,610	0.4
経常損失()		24,984	0.7
特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	2,936		
2. 現金受贈益	20,000		
3. その他	322	23,258	0.6
特別損失			
1. 固定資産除却損	2,086		
2. 減損損失	192,750		
3. 投資有価証券評価損	27,189	222,026	5.7
税金等調整前中間純損失()		223,752	5.8
法人税、住民税及び事業税	10,695		
法人税等調整額	2,144	12,839	0.4
少数株主利益		6,695	0.2
中間純損失()		243,287	6.4

(2) (要約)中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失()	223,752
減価償却費	11,369
減損損失	192,750
投資有価証券評価損	27,189
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,824
賞与引当金の増減額(は減少)	9,507
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,799
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,700
受取利息及び受取配当金	1,552
支払利息	8,962
持分法による投資損益(は益)	3,742
為替差損益(は益)	1,369
固定資産売却損益(は益)	322
現金受贈益	20,000
固定資産除却損	2,086
売上債権の増減額(は増加)	79,843
たな卸資産の増減額(は増加)	6,894
仕入債務の増減額(は減少)	20,958
未払消費税等の増減額(は減少)	152
その他	32,053
小計	13,302
利息及び配当金の受取額	1,881
現金受贈による収入	20,000
利息の支払額	8,430
法人税等の支払額	20,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	279,362
定期預金の払戻による収入	154,362
投資有価証券の取得による支出	133
有形固定資産の取得による支出	5,965
有形固定資産の売却による収入	383,182
貸付金の回収による収入	710
その他	5,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000
長期借入金の返済による支出	106,284
親会社による配当金の支払額	18
少数株主への配当金の支払額	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,369
現金及び現金同等物の増加額(は減少)	77,244
現金及び現金同等物の期首残高	977,652
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,054,897

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(4) 品目別実績

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は同一セグメントであり、当四半期連結会計期間の販売を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

販売実績

品目	当第2四半期連結累計期間			前中間連結会計期間	
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)			(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)
油脂、乳製品	356,158	10.2	103.8	342,959	9.0
調味料	1,055,021	30.2	90.2	1,169,849	30.6
嗜好品、飲料	514,805	14.7	84.9	606,264	15.8
乾物、雑穀	349,723	10.0	93.0	375,916	9.8
副食品	588,305	16.8	90.6	649,368	17.0
栄養補助食品	439,281	12.6	87.8	500,406	13.1
その他	191,669	5.5	105.3	182,061	4.7
合計	3,494,965	100.0	91.3	3,826,826	100.0

1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。